

## アンケート回答の件

### (1) 地方創生の推進 政策実例

#### 4. 世代間格差を是正する社会保障制度の抜本改革、徹底的な 少子化対策

①持続可能な制度とするため、公的年金を積立方式へ移行

⑥扶養する子供の数が多いほど所得課税が少なくなるフランス型の世帯所得課税制度の導入、税制・年金制度において非婚化・晩婚化対策を実施、3 人目以降の子供に特化した子育て支援制度

⑦近居や二世帯・三世帯住宅の建設に対する支援制度

#### 8. 地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入

①中央集権型国家から地方分権型国家へ

②日本型州制度への移行(二重行政の解消)、国の役割を外交・安全保障・マクロ経済政策等に絞り込み強化

③内政は地方・都市の自立的経営に任せる

### (2) 地方分権の推進 政策実例

#### 8. 地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入

①中央集権型国家から地方分権型国家へ

②日本型州制度への移行(二重行政の解消)、国の役割を外交・安全保障・マクロ経済政策等に絞り込み強化

③内政は地方・都市の自立的経営に任せる

### (3) 緊急地域経済対策の断行

アベノミクスは、GDP 成長率 2 四半期連続マイナスとなった現状から、軌道修正が必要。地域対策も含めて、代替となる下記政策を提案する。

## 1 本目の矢の軌道修正

- ・金融政策への過度の依存を是正する。
- ・消費税増税を前提とした追加的金融緩和は一旦、白紙撤回し、過度の円安を是正する。
- ・為替安定のため、基軸通貨へのターゲットゾーン制の採用を含む資本規制を導入する。

## 2 本目の矢の軌道修正

- ・消費税増税を延期する。
- ・未来を創る大規模投資の財源として、米・連邦準備委員会(FRB)の政策手法(QE)を応用し、政府保証を付した200兆円規模の基金を日銀に設置する。

## 3 本目の矢の軌道修正

- ・新規参入規制を原則撤廃。参入後の行為規制に転換する。
- ・起業のための融資・投資を増やすとともに、個人保証を原則不要とする再チャレンジ可能な破産法制へ。
- ・道州ブロック単位での規制改革、地域特性を活かした成長戦略の断行。

## (4) ナショナルミニマムの確保

### 政策実例

#### 6. 安全かつ安定的なエネルギー政策（新エネルギーの開発・原子力技術の維持）、電源多様化による脱原発依存

- ①メガフロート上の洋上風力発電等により水素を生成し、燃料電池のエネルギー供給システムを構築、日本海におけるメタンハイドレートの開発、電源構成の多様化による脱原発依存体制の構築

- ⑥ロボット、人工知能等先端技術や資源開発への投資拡大、技術立国を維持する。

#### 8. 地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入

- ①中央集権型国家から地方分権型国家へ
- ②日本型州制度への移行(二重行政の解消)、国の役割を外交・

安全保障・マクロ経済政策等に絞り込み強化

- ③内政は地方・都市の自立的経営に任せる
- ④消費税の地方税化と地方共有税制度（新たな財政調整制度）の創設
- ⑤倒産のリスクを負う自治体経営、自治体破綻制度の創設
- ⑥公共施設の維持管理計画を策定
- ⑦被災地復興の推進
- ⑧災害対応時の自衛隊、消防、警察の統一指揮系統の設置

#### （５）持続可能な社会保障制度の構築

##### 政策実例

４．世代間格差を是正する社会保障制度の抜本改革、徹底的な少子化対策

- ①持続可能な制度とするため、公的年金を積立方式へ移行
- ④生活保護制度を日本人に限定し、困窮した外国人には別の制度を設ける。 ★生活保護法の一部を改正する法律案
- ⑤給付付き税額控除制度の導入による最低所得保障と一体化
- ⑧国民健康保険の海外療養費審査厳格化

#### （６）地方安定財源の確保

##### 政策実例

８．地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入

- ④消費税の地方税化と地方共有税制度（新たな財政調整制度）の創設

#### （７）東日本大震災からの復興の加速化等

##### 政策実例

８．地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入

- ⑥公共施設の維持管理計画を策定
- ⑦被災地復興の推進
- ⑧災害対応時の自衛隊、消防、警察の統一指揮系統の設置